

ノムラスマートプレミアム (野村SMA・EW向け)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第9期(決算日2023年12月6日)

作成対象期間(2022年12月7日～2023年12月6日)

第9期末(2023年12月6日)	
基準価額	8,323円
純資産総額	5,353百万円
第9期	
騰落率	△ 9.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラスマートプレミアムマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月7日～2023年12月6日)



期首：9,165円

期末：8,323円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の分配金再投資基準価額の騰落率は、-9.19%でした。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／+) 当作成期首から期末にかけて平均7%弱の買い持ちとしたことが小幅ながらプラスとなりました。加えて、北米地域においてナスダック100指数を買い持ちとした市場選択効果などがプラスとなりました。

上記の結果、株式戦略は、全体で基準価額を押し上げました。

(債券運用／-) 当作成期首から期末にかけて、平均11年程度のデュレーション^(注)とした配分効果が大きなマイナスとなりました。他方で、地域選択効果が小幅なプラスとなり、全体のマイナス幅を一部縮小しました。

上記の結果、債券戦略は、全体で基準価額を大きく押し下げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

（通貨運用／－） 当作成期首から8月にかけて外貨を売り持ちとした配分効果のほか、外貨内で米ドルを売り持ちとした通貨選択効果がマイナスに影響しました。
上記の結果、通貨戦略は、全体で基準価額を押し下げました。

（オルタナティブ／＋） 国内外のリートへの投資効果は軽微なマイナスでした。ETFを通じた商品投資効果はプラスとなりました。
上記の結果、オルタナティブ戦略は、全体で基準価額を小幅に押し上げました。

その他では、信託報酬や売買手数料等が、基準価額の押し下げ要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年12月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (基本報酬)	円 84	% 0.990	(a) 信託報酬 (基本報酬) = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(75)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 信託報酬 (販売会社)	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 信託報酬 (受託会社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬 (成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬 (成功報酬) は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	9	0.103	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 売買委託手数料 (投資信託証券)	(1)	(0.012)	
(c) 売買委託手数料 (先物・オプション)	(8)	(0.091)	
(d) 有価証券取引税	0	0.000	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) 有価証券取引税 (投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(e) その他費用	1	0.014	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(e) その他費用 (保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(e) その他費用 (監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(e) その他費用 (その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	94	1.107	
期中の平均基準価額は、8,521円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

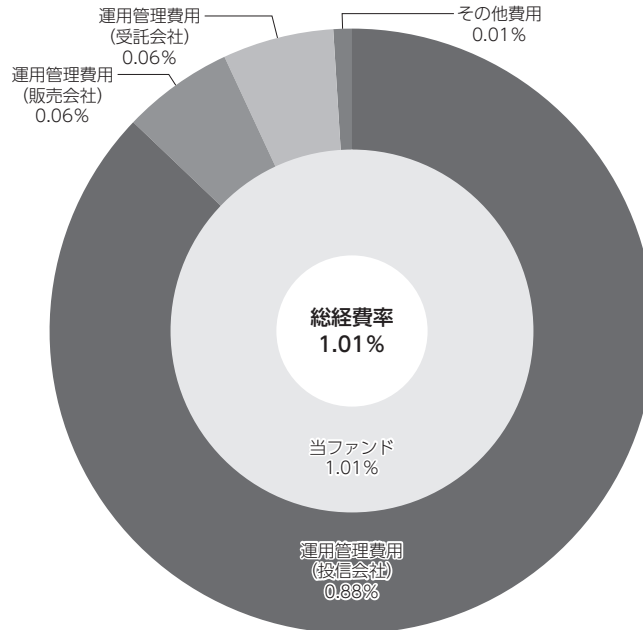
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月6日～2023年12月6日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日
基準価額 (円)	9,604	11,407	12,436	12,681	9,165	8,323
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.8	9.1	2.0	△ 27.7	△ 9.2
純資産総額 (百万円)	1,606	2,521	3,391	5,754	5,399	5,353

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2022年12月7日～2023年12月6日）

当作成期首比で、株式市場では主要先進国が上昇しました。債券市場では、先進主要国の債券利回りが上昇（価格は下落）しました。為替市場では、主要国通貨が当作成期首比、対円で概ね上昇（円安）しました。

欧米においてインフレ減速を示す指標が発表された際には、利上げ終了観測が広がり、株価は上昇、金利が低下（債券価格は上昇）する場面もありましたが、当作成期間は概ね、堅調な経済指標などを受けて早期の利上げ終了観測が後退したことなどを背景に、米国を中心に金利は上昇、株価は一定の範囲内で推移しました。国内債券市場においては、日銀による緩和的な金融政策の変更を警戒して、金利が上昇基調でした。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年12月7日～2023年12月6日）

【ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である【ノムラスマートプレミアムマザーファンド】受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。

【ノムラスマートプレミアムマザーファンド】**・期中の主な動き**

当作成期間において、市場で世界景気に対する懸念が高まることを想定した戦略と、世界的に金融引き締め懸念が和らぐことを想定した戦略をともに維持しましたが、金融市場のボラティリティ（価格変動性/市場変動性）の高まりに配慮して戦略の規模は変更しました。

上記投資判断の下での各資産の配分推移についてご説明します。

【株式】

当作成期首に2%程度の売り持ちとしていた投資比率を、3月末には買い持ちに転じました。その後は段階的に買い持ち幅を拡大し、当作成期末には17%程度の買い持ちとしました。

【債券】

当作成期首に15年弱としていたデュレーションをその後段階的に縮小し、7月には8年程度まで短期化しました。その後は、徐々に長期化し、当作成期末では11年強としました。

【通貨配分】

当作成期首に外貨を6%程度の売り持ちとしていました。当作成期末時点では、これを10%程度の買い持ちとしました。

【オルタナティブ】

当作成期首にリートをゼロ%程度、商品を6%程度としていた投資比率を、当作成期末時点でそれぞれゼロ%程度、2%程度としました。

以下は、ノムラスマートプレミアムマザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（%）

当期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	0.0	0.0
北米	0.5	6.3	6.8
欧州	0.0	-10.1	-10.1
アジア(除く日本)	0.0	-0.3	-0.3
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.0	1.6	1.7
合計	0.5	-2.5	-1.9

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	-3.6	-3.6
北米	1.5	8.4	9.8
欧州	0.0	5.4	5.4
アジア(除く日本)	0.0	3.7	3.7
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.0	2.0	2.0
合計	1.5	15.9	17.4

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率（%）

当期首

	現物	先物	合計
日本	7.8	0.0	7.8
北米	0.9	85.2	86.1
欧州	7.3	15.4	22.7
アジア(除く日本)	0.0	28.4	28.4
新興国債券	6.5	0.0	6.5
物価連動債	20.1	0.0	20.1
事業債	1.4	0.0	1.4
合計	44.0	129.0	173.0

当期末

	現物	先物	合計
日本	18.4	-15.8	2.6
北米	1.2	101.5	102.7
欧州	4.9	62.0	66.9
アジア(除く日本)	0.0	36.6	36.6
新興国債券	9.5	0.0	9.5
物価連動債	10.7	0.0	10.7
事業債	2.6	0.0	2.6
合計	47.3	184.4	231.7

・債券デュレーション（年）

	当期首	当期末
日本	1.2	1.3
北米	9.3	5.5
欧州	2.9	3.4
アジア(除く日本)	1.6	1.1
新興国債券	0.0	0.1
合計	14.9	11.4

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。

この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分（%）

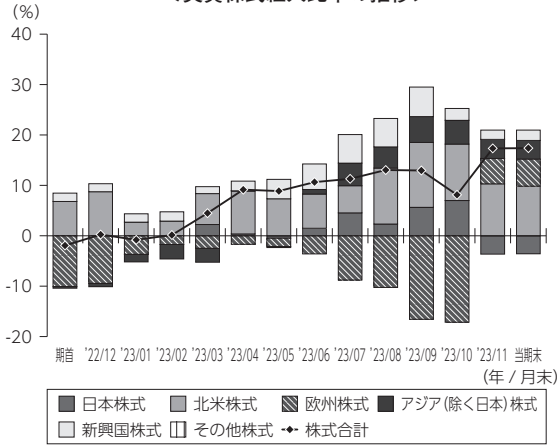
	当期首	当期末
円	105.6	90.0
米国ドル	-1.8	-3.3
カナダドル	0.1	3.2
ユーロ	1.1	-7.4
イギリスポンド	1.1	-0.6
オーストラリアドル	2.1	6.6
スイスフラン	-1.8	-2.0
スウェーデンクローナ	-2.7	-1.3
ノルウェークローネ	0.5	6.6
その他	-7.6	-5.7
新興国	3.4	14.0
合計	100.0	100.0

・オルタナティブ（%）

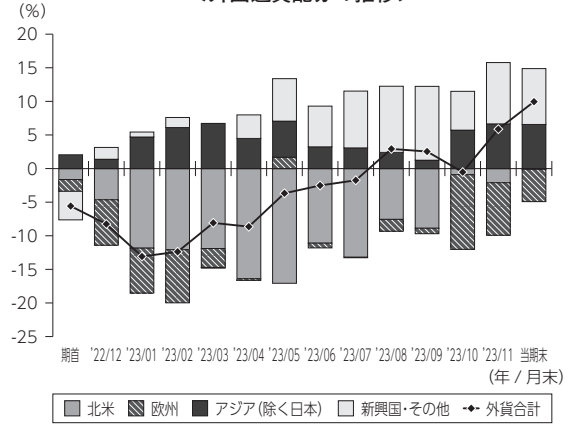
	当期首	当期末
リート	0.1	0.2
商品	5.7	1.7
合計	5.8	1.9

(注) オルタナティブには投資信託証券を含みます。

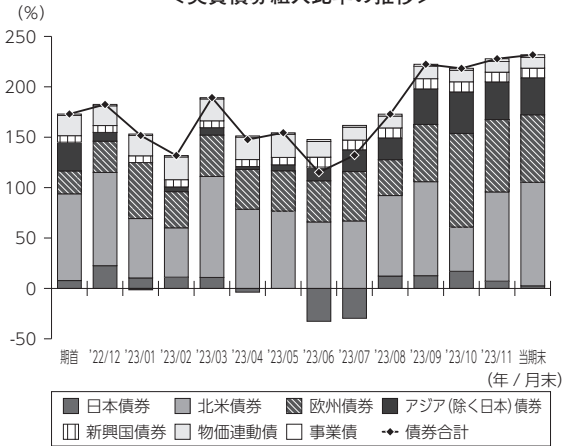
<実質株式組入比率の推移>



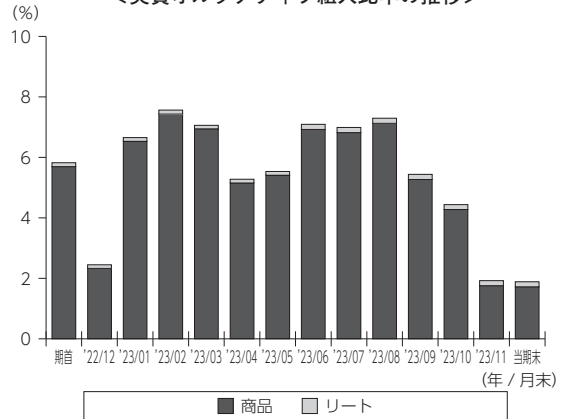
<外国通貨配分の推移>



<実質債券組入比率の推移>



<実質オルタナティブ組入比率の推移>



(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

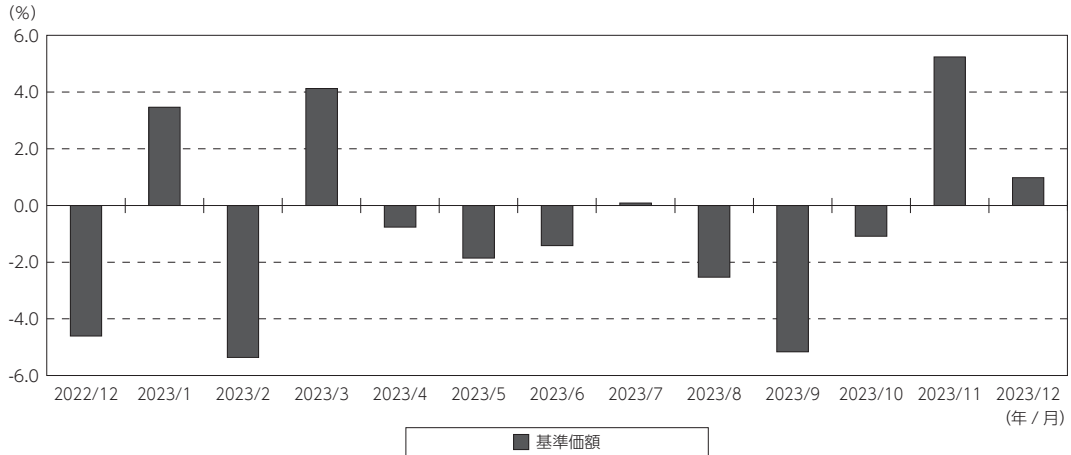
(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月7日～2023年12月6日)

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
 グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。

基準価額（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2022年12月は期首から当月末まで、2023年12月は月初から期末までの期間で計算。

分配金

(2022年12月7日～2023年12月6日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
 なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期	
	2022年12月7日～2023年12月6日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,083	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

株式に対する中立的な投資姿勢と債券に対する積極的な投資姿勢を維持することを想定します。

実体経済に関しては、今後減速を示すデータが現れやすいと想定します。

2022年以降に実施された各国中央銀行による急激な金融引き締め政策の効果が、時差を持って実体経済に現れ始めていると考えるからです。今後は、政策金利が高位に維持される期間が長引くほど実体経済の悪化が進行するとの想定を維持します。

各国中央銀行が急激な金融引き締めを行なったにも関わらず、現在までに景気減速効果が想定していたほどには現れなかったのは、コロナ禍以前の長期にわたる低金利環境、コロナ禍における政府による大規模な景気対策、FRB（米連邦準備制度理事会）からの流動性供給だと整理しています。ただし、既に米国の超過貯蓄が枯渇しつつあるとの分析が公的機関からも発表されていることに鑑みると、景気下支え効果は今後見込み難いと考えます。堅調さを示している消費に関しても、貯蓄率等をみると、低・中所得者層を中心に借り入れの増加を伴った、身の丈以上の消費であったと見られます。足もとでローン延滞率が上昇する中、借り入れに支えられた低・中所得者層の支出は抑制されていくことが想定されます。加えて、10月に確認された学生ローンの返済再開や自動車産業のストライキの影響は、今後も経済の下押し圧力として残ることには配慮が必要だと考えます。以上より、消費減速、雇用市場の悪化といった経済指標の悪化を通じて市場における景気への期待は低下することを想定します。

金融政策に関して、欧米の金融当局は過去に時期尚早な利下げによってインフレの再燃を招いた反省から、金融引き締めからの転換を市場が織り込まないよう、市場と対話をする姿勢が見られます。ただし、今後の政策運営については、政策金利の水準ではなく金利を維持する期間に重心を置いている様子が伺えます。一方で、インフレの上昇率自体は、金融当局が目標とする水準を上回ってはいるものの着実に低下してきており、金融当局者の発言にも姿勢の軟化が確認されつつあります。このことから、金利については低下余地の方が大きいと予想します。

以上から、景気減速、金融緩和に対する期待の高まりを想定した債券への積極投資を継続する方針です。金融緩和に対する期待が高まる際には短期年限が買われやすいと考えるため短中期に重心を置いた年層構成を指向する方針です。株式に関しては、景気減速を見込むことから投資比率を抑制的とする意向も、金融政策が緩和へと転換することが市場で意識された際には買われやすくなることにも配慮して現状程度のやや抑制的な投資比率を維持する方針です。ただし、景気減速の際に株価騰落率が劣後しやすいと

考えるバリュー株が多く含まれる市場を抑制的として、好調さが目立つ半導体業種等のグロース株が多く含まれる市場に対する積極投資を行なう方針です。

【ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である【ノムラスマートプレミアムマザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

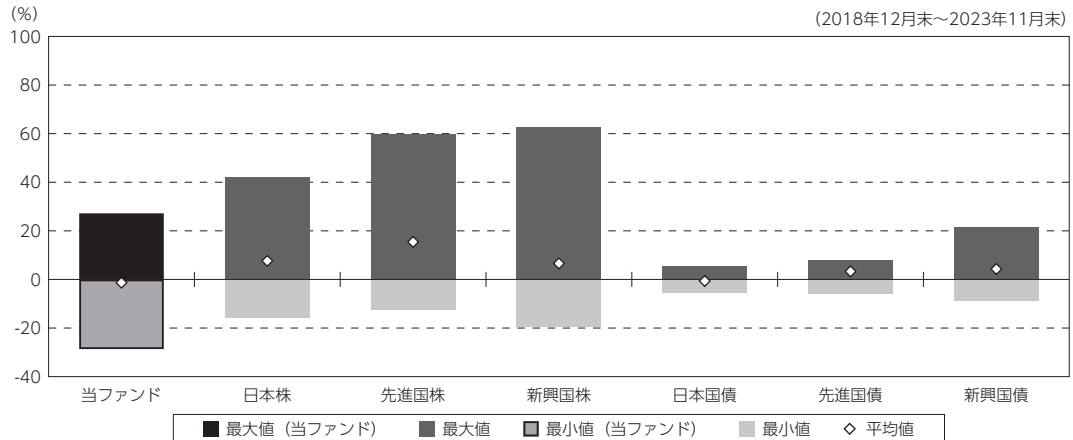
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行いません。	
主要投資対象	ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.2	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 28.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.3	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

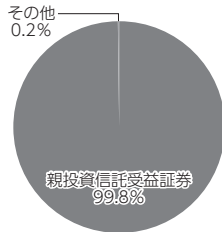
組入資産の内容

(2023年12月6日現在)

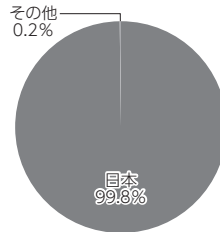
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

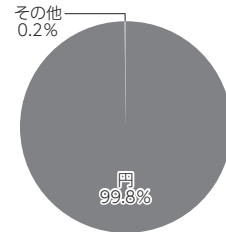
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2023年12月6日
純資産総額	5,353,866,959円
受益権総口数	6,432,240,852口
1万口当たり基準価額	8,323円

(注) 期中における追加設定元本額は1,822,734,969円、同解約元本額は1,281,715,699円です。

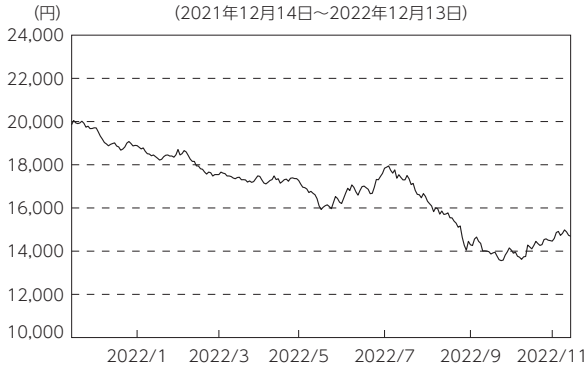
組入上位ファンドの概要

ノムラスマートプレミアムザーフアンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年12月14日～2022年12月13日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月14日～2022年12月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	21 (2) (18)	0.123 (0.014) (0.108)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (1) (4)	0.033 (0.007) (0.026)
合計	27	0.156

期中の平均基準価額は、16,861円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2022年12月13日現在)

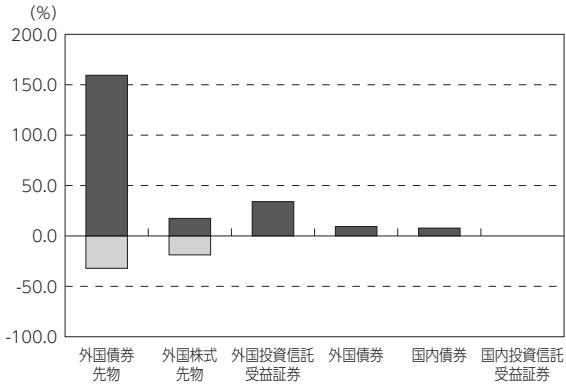
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ISHARES TIPS BOND ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	19.1
2 ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	5.6
3 BUONI POLIENNALI DEL TES 0.5% 2026/2/1	国債	ユーロ	イタリア	4.9
4 国庫債券 利付(20年)第175回	国債	円	日本	3.9
5 ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	3.9
6 国庫債券 利付(20年)第173回	国債	円	日本	2.6
7 INVESCO DB AGRICULTURE FUND	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	1.3
8 ISHARES MBS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	1.2
9 国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	1.2
10 ISHARES GOLD TRUST	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数		43銘柄		

【派生商品上位10銘柄】

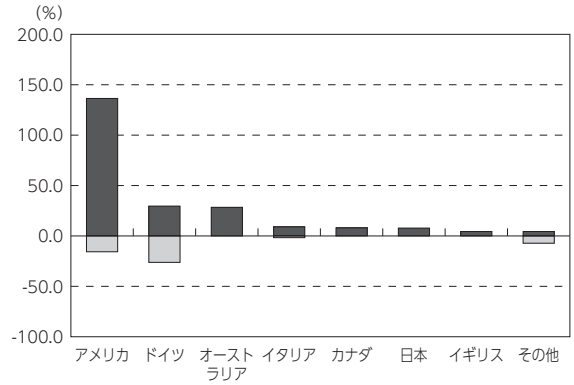
(2022年12月13日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 T-NOTE 2303	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	53.5
2 BUNDS 2303	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	28.3
3 T-BOND 2303	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	21.6
4 AU10YR 2212	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	15.5
5 AU03YR 2212	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	12.9
6 5Y-TNOTE2303	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	11.5
7 2Y-TNOTE2303	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	11.4
8 BOBL 2303	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	10.5
9 SCHATZ 2303	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	10.2
10 T-ULTRA 2303	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.9
組入銘柄数		34銘柄		

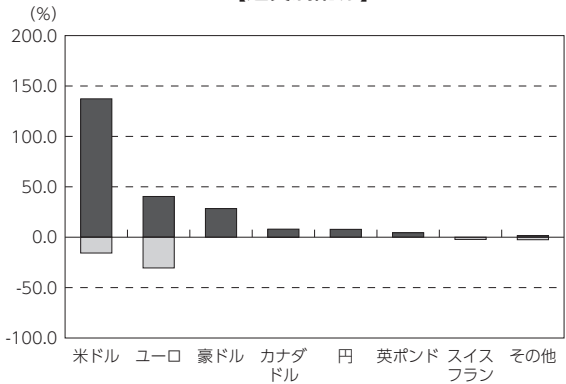
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）